

6. 国富の流出

日本原燃株式会社



- 六ヶ所再処理工場を停止すれば、原発停止に伴う代替火力の燃料費の海外支払い、並びに国内再処理及び国内MOX加工の分について、海外から代わりにウラン燃料を買う必要がでてくるので、海外への支払いが生じ貿易収支の悪化を招き国富の流出が起こることになる

- 「輸出の量的拡大が期待できない今の国際経済の状況では、できるだけ輸入手量を減らして貿易収支の悪化を防ぐことも、日本の国富を守るために重要」(枝野経済産業大臣)

6. 国富の流出（代替火力による海外への支払い）

日本原燃株式会社



- 代替火力により燃料費については海外へ支払うことになり貿易収支が悪化する

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{代替火力発電} \\ \text{(燃料費)} \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{原子力発電単価} \\ \text{(変動費のフロント海外購入分)} \end{array} \right\} \times \text{喪失電力量}$$

国富流出額、ただし燃料費に係る分のみ。なお、CO2対策費は（ ）内に別記したとおり

発電所停止期間	10年	15年	備考
喪失電力量	9,099億kWh	15,559億kWh	
既設火力 焚き増し LNGのみ	61,872億円 (7,303億円)	104,678億円 (13,128億円)	
既設火力 焚き増し LNG+石油	92,786億円 (10,828億円)	161,052億円 (19,953億円)	
既設火力 LNG+石油 新設火力 LNG+石炭	69,905億円 (11,615億円)	118,105億円 (21,496億円)	